

14. 直近の2事業年度における財産の状況

●貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
資 産	平成 28 年度	平成 29 年度	負 債	平成 28 年度	平成 29 年度
1 信用事業資産	175,758,122	183,318,453	1 信用事業負債	173,648,204	180,676,475
(1)現金	798,114	795,844	(1)貯金	173,069,612	180,375,741
(2)預金	116,837,131	126,194,242	(2)借入金	37,895	33,279
系統預金	115,807,037	124,156,082	(3)その他の信用事業負債	540,697	267,454
系統外預金	1,030,093	2,038,159	未払費用	209,609	155,583
(3)金銭の信託	-	500,000	その他の負債	331,087	111,870
(4)有価証券	26,925,505	25,938,708	2 共済事業負債	767,529	694,304
(5)貸出金	31,096,698	29,716,832	(1)共済借入金	100,992	82,003
(6)その他の信用事業資産	273,676	312,198	(2)共済資金	400,275	357,315
未収収益	118,455	143,162	(3)共済未払利息	1,016	811
その他資産	155,221	169,035	(4)未経過共済付加収入	258,190	249,968
(7)貸倒引当金	▲173,004	▲139,372	(5)共済未払費用	5,036	2,399
2 共済事業資産	113,475	95,573	(6)その他共済事業負債	2,017	1,806
(1)共済貸付金	101,265	82,003	3 経済事業負債	472,494	493,631
(2)共済未収利息	1,016	811	(1)経済事業未払金	344,611	318,776
(3)その他の共済事業資産	11,536	13,032	(2)経済受託債務	124,098	171,070
(4)貸倒引当金	▲343	▲273	(3)その他の経済事業負債	3,784	3,784
3 経済事業資産	1,565,196	1,512,125	4 設備借入金	195,850	171,720
(1)受取手形	713	2,020	5 雑負債	305,565	262,660
(2)経済事業未収金	787,804	822,162	(1)未払法人税等	12,624	8,038
(3)経済受託債権	442,350	290,447	(2)資産除去債務	58,587	58,392
(4)棚卸資産	335,375	392,415	(3)その他の負債	234,352	196,229
購買品	270,766	259,665	6 諸引当金	1,306,183	1,223,838
宅地等	42,034	110,568	(1)賞与引当金	84,865	105,895
その他の棚卸資産	22,573	22,180	(2)退職給付引当金	1,208,812	1,101,535
(5)その他の経済事業資産	27,132	27,132	(3)役員退職慰労引当金	12,505	16,407
(6)貸倒引当金	▲28,179	▲22,052	7 繰延税金負債	39,296	128,100
4 雑資産	220,085	232,408	負債の部合計	176,735,123	183,650,732
(1)雑資産	220,176	232,526	純 資 産	平成 28 年度	平成 29 年度
(2)貸倒引当金	▲90	▲118	1 組合員資本	8,526,032	8,668,315
5 固定資産	4,540,808	4,250,575	(1)出資金	1,471,245	1,529,475
(1)有形固定資産	4,526,039	4,242,762	(2)利益剰余金	7,057,997	7,143,655
建物・建物附属	7,202,075	7,015,977	利益準備金	2,370,000	2,410,000
構築物	1,503,222	1,492,878	その他利益剰余金	4,687,997	4,733,655
機械装置	1,384,891	1,397,238	信用事業基盤強化積立金	930,000	930,000
土地	2,044,368	2,040,728	営農指導事業基盤強化積立金	260,000	260,000
その他有形固定資産	951,918	864,932	経営安定対策積立金	962,000	1,052,000
減価償却累計額（控除）	▲8,560,437	▲8,568,992	特別積立金	2,192,000	2,192,000
(2)無形固定資産	14,769	7,813	当期末処分剰余金	343,997	299,655
6 外部出資	4,272,244	4,272,244	(うち当期剰余金)	(130,889)	(114,631)
(1)外部出資	4,272,244	4,272,244	(3)処分未済持分	▲3,210	▲4,815
系統出資	4,112,180	4,112,180	2 評価・換算差額等	1,208,775	1,362,332
系統外出資	160,064	160,064	(1)その他有価証券評価差額金	1,208,775	1,362,332
資産の部合計	186,469,931	193,681,380	純資産の部合計	9,734,808	10,030,648
			負債及び純資産の部合計	186,469,931	193,681,380

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1 事業総利益	3,133,887	3,226,627
(1)信用事業収益	1,931,694	2,155,133
資金運用収益	1,646,224	1,647,881
(うち預金利息)	(721,820)	(796,729)
(うち有価証券利息)	(388,754)	(328,340)
(うち貸出金利息)	(504,787)	(489,795)
(うちその他受入利息)	(30,862)	(33,016)
役務取引等収益	45,418	44,976
その他事業直接収益	136,501	188,041
その他経常収益	103,549	274,234
(2)信用事業費用	586,433	731,423
資金調達費用	274,840	219,611
(うち貯金利息)	(268,673)	(214,184)
(うち給付補填備金繰入)	(4,956)	(4,509)
(うち借入金利息)	(406)	(357)
(うちその他支払利息)	(804)	(559)
役務取引等費用	18,910	19,413
その他事業直接費用	84,935	300,705
その他経常費用	207,745	191,693
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,228)	(▲11,012)
(うち貸出金償却)	(1,295)	(41,217)
信用事業総利益	1,345,261	1,423,710
(3)共済事業収益	823,135	821,732
共済付加収入	742,610	748,373
共済貸付金利息	2,521	2,069
その他の収益	78,003	71,289
(4)共済事業費用	51,254	42,540
共済借入金利息	2,488	2,102
共済推進費	29,341	22,346
共済保全費	345	271
その他の費用	19,078	17,820
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲10)	(▲70)
共済事業総利益	771,881	779,191
(5)購買事業収益	4,913,800	4,870,672
購買品供給高	4,662,607	4,626,148
修理サービス料	92,555	90,923
その他の収益	158,637	153,600
(6)購買事業費用	4,020,156	4,010,812
購買品供給原価	3,743,475	3,760,312
購買品供給費	86,522	80,682
その他の費用	190,158	169,817
(うち貸倒引当金繰入額)	(997)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(▲5,613)
(うち貸倒損失)	(27)	(15)
購買事業総利益	893,644	859,860
(7)販売事業収益	159,976	167,386
販売手数料	117,567	131,631
その他の収益	42,408	35,754
(8)販売事業費用	102,260	102,629
販売費	37,948	33,613
その他の費用	64,312	69,016
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲29)	(▲158)
販売事業総利益	57,716	64,756
(9)保管事業収益	45,978	45,872
(10)保管事業費用	5,301	5,084
保管事業総利益	40,676	40,787

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(11)加工事業収益	35,528	42,730
(12)加工事業費用	28,262	32,657
加工事業総利益	7,266	10,073
(13)利用事業収益	145,721	156,639
(14)利用事業費用	148,739	156,216
利用事業総利益	▲3,018	423
(15)宅地等供給事業収益	9,748	31,324
(16)宅地等供給事業費用	3,747	29,600
宅地等供給事業総利益	6,000	1,724
(17)福祉事業収益	8,632	21,054
(18)福祉事業費用	8,183	10,377
福祉事業総利益	449	10,677
(19)介護事業収益	183,076	203,424
(20)介護事業費用	139,887	139,708
介護事業総利益	43,188	63,715
(21)指導事業収入	25,923	138,373
(22)指導事業支出	55,103	145,290
指導事業収支差額	▲29,180	▲6,916
2 事業管理費	2,998,469	3,003,233
(1)人件費	2,190,026	2,240,336
(2)業務費	328,030	288,657
(3)諸税負担金	88,799	80,867
(4)施設費	384,180	387,805
(5)その他事業管理費	7,432	5,566
事業利益	135,418	223,394
3 事業外収益	146,838	151,564
(1)受取雑利息	543	519
(2)受取出資配当金	73,375	73,395
(3)貸貸料	6,704	8,231
(4)償却債権取立益	—	9
(5)Aコープ貸貸料	49,382	49,012
(6)雑収入	16,833	20,396
4 事業外費用	53,431	52,889
(1)支払雑利息	1,617	1,387
(2)貸倒引当金戻入益	▲17	—
(3)寄附金	1,463	1,424
(4)Aコープ運営費	49,382	49,012
(5)雑損失	986	1,036
(6)貸倒引当金繰入額	—	27
経常利益	228,825	322,069
5 特別利益	2,910	1,312
(1)固定資産処分益	2,910	1,312
6 特別損失	56,912	159,068
(1)固定資産処分損	27,153	16,634
(2)減損損失	29,759	142,434
税引前当期純利益	174,823	164,314
7 法人税、住民税及び事業税	32,213	18,367
8 法人税等調整額	11,720	31,315
法人税等合計	43,934	49,683
当期剰余金	130,889	114,631
前期繰越剰余金	213,108	185,024
当期末処分剰余金	343,997	299,655

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (税金等調整前当期利益)	174,823	164,314
減価償却費	212,879	190,892
減損損失	29,759	150,032
貸倒引当金の増減額	▲9,554	▲39,802
外部出資等損失引当金の増減額	—	—
賞与引当金の増減額	▲22,303	21,030
退職給付引当金の増減額	▲55,367	▲107,277
役員退職慰労引当金の増減額	▲1,349	3,902
信用事業資金運用収益	▲1,615,752	▲1,635,529
信用事業資金調達費用	274,840	219,611
共済貸付金利息	▲2,521	▲2,069
共済借入金利息	2,488	2,102
受取雑利息及び受取出資配当金	▲73,919	▲73,914
支払雑利息	1,617	1,387
為替差損益	—	—
有価証券関係損益	▲77,945	▲7,527
金銭の信託の運用損益	—	—
買入金銭債権関係損益	—	—
固定資産売却損益	6,798	15,321
固定資産圧縮損	—	—
その他の損益	47,993	45,293
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	901,744	1,379,865
預金の純増減	▲9,500,000	▲9,000,000
貯金の純増減	9,018,040	7,306,129
信用事業借入金の純増減	▲4,146	▲4,615
その他の信用事業資産の純増減	▲10,740	▲13,814
その他の信用事業負債の純増減	207,618	▲218,203
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	2,835	19,261
共済借入金の純増減	▲2,338	▲18,989
共済資金の純増減	13,862	▲42,959
未経過共済付加収入の純増減	▲4,540	▲8,221
その他の共済事業資産の純増減	▲4,713	▲1,495
その他の共済事業負債の純増減	1,549	▲2,847
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	15,506	▲35,664
経済受託債権の純増減	▲110,637	151,903
棚卸資産の純増減	6,158	▲57,039
支払手形及び経済事業未払金の純増減	53,332	▲25,834
経済受託債務の純増減	▲23,693	46,971
その他の経済事業資産の純増減	—	—
その他の経済事業負債の純増減	—	—
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	21,744	▲3,554
その他の負債の純増減	8,890	▲35,405

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
消費税等未収還付金の純増減	—	—
未払消費税等の純増減	11,299	▲4,959
信用事業資金運用による収入	1,609,193	1,610,867
信用事業資金調達による支出	▲299,205	▲274,696
共済貸付金利息による収入	2,717	2,275
共済借入金利息による支出	▲2,684	▲2,307
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
剰余金処分による役員賞与の支払額	—	—
少数株主分の剰余金処分による役員賞与の支払額	—	—
小 計	804,278	▲285,566
雑利息及び出資配当金の受取額	73,921	73,912
雑利息の支払額	▲1,711	▲1,455
法人税等の支払額	▲39,368	▲31,746
事業活動によるキャッシュ・フロー	837,119	▲244,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲9,663,038	▲9,014,214
有価証券の売却による収入	7,783,437	8,988,917
有価証券の償還による収入	492,656	1,230,666
金銭の信託の増加による支出	—	▲500,000
金銭の信託の減少による収入	—	—
買入金銭債権の増加による支出	—	—
買入金銭債権の減少による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	▲233,189	▲100,887
固定資産の処分による収入	3,462	▲10,346
リース資産の取得による支出	—	—
リース資産の処分による収入	—	—
外部出資による支出	—	—
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,616,670	594,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	▲30,530	▲24,130
リース債務の増加による収入	—	—
リース債務の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	53,225	106,780
出資の払戻しによる支出	▲20,230	▲46,510
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻しによる支出	—	—
持分の取得による支出	▲3,210	▲4,815
持分の譲渡による収入	6,265	3,210
出資配当金の支払額	▲27,888	▲28,973
少数株主への配当金支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲22,368	5,561
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲801,920	354,840
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,937,165	3,135,245
7 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
8 現金及び現金同等物の期末残高	3,135,245	3,490,086

●注記表等

<平成 28 年度>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場時価等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び建築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- (3) 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。

- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び建築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2,295千円増加しています。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

III 表示方法の変更に関する注記

1. 受託販売の表示方法

従来、受託販売にかかる販売高、受入高をそれぞれ販売事業収益、販売事業費用に含めて表示していましたが、事業収益、事業費用をより適正に表示するため、当期より販売事業収益、販売事業費用からは除外しております。

なお、これによる当期剰余金への影響はありません。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,030,974千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮額
建 物	1,338,411
構 築 物	5,066
機 械 装 置	537,592
土 地	149,905

2. リース契約により使用する重要な固定資産（資産の部に計上したものを除く）

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として車両があります。

3. 担保に供している資産

為替決済の取引の担保として、定期預金5,500,000千円を担保に供しています。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

経営管理委員に対する金銭債権の総額 3,495千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は354,520千円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は193千円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額の合計額は354,713千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所等の概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧 松 江 支 店	遊 休	建物、構築物、工具器具備品	業務外固定資産
旧 赤 桶 店	遊 休	建物、構築物、土地	業務外固定資産
旧 森 店	遊 休	土地、建物	業務外固定資産
旧 大 石 店	遊 休	土地	業務外固定資産
上 川 町	遊 休	土地、構築物	業務外固定資産
飯 南 町 横 野	遊 休	土地	業務外固定資産
飯 南 町 粥 見	遊 休	土地	業務外固定資産
食 彩 ゆ ら ら	営業用店舗	工具器具備品	

(3) 減損損失の認識に至った経緯

食彩ゆららについては当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧松江支店、旧赤桶店、旧森店、旧大石店、上川町、飯南町横野、飯南町粥見の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧 松 江 支 店	27,456 千円	(建物 27,075 千円、構築物 14 千円、工具器具備品 366 千円)
旧 赤 桶 店	117 千円	(土地 23 千円、建物 57 千円、構築物 36 千円)
旧 森 店	33 千円	(土地 2 千円、建物 30 千円)
旧 大 石 店	302 千円	(土地 302 千円)
上 川 町	723 千円	(土地 721 千円、構築物 1 千円)
飯 南 町 横 野	326 千円	(土地 326 千円)
飯 南 町 粥 見	568 千円	(土地 568 千円)
食 彩 ゆ ら ら	231 千円	(工具器具備品 231 千円)

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

食彩ゆららの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.7%です。

旧赤桶店、旧森店、旧大石店、飯南町横野、飯南町粥見の固定資産の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署(金融部審査課)を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。与信審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,093,676千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	116,837,131	116,839,871	2,739
有価証券	26,925,505	26,926,010	505
満期保有目的の債券	1,557,902	1,558,407	505
その他有価証券	25,367,602	25,367,602	—
貸出金 (*1)	31,123,668	—	—
貸倒引当金 (*2)	▲ 173,094	—	—
貸倒引当金控除後	30,950,573	32,107,429	1,156,855
資産計	174,713,210	175,873,310	1,160,100
貯 金	173,069,612	173,171,120	101,508
負債計	173,069,612	173,171,120	101,508

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 26,970 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,272,244
合 計	4,272,244

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	113,337,131	2,500,000	—	—	—	1,000,000
有価証券	1,105,760	1,109,260	1,799,040	1,336,286	1,105,260	16,193,280
満期保有目的の債券	1,105,260	205,260	5,260	205,260	5,260	31,620
其他有価証券のうち 満期があるもの	500	904,000	1,793,780	1,131,026	1,100,000	16,161,660
貸出金（*1、2）	3,442,000	2,638,461	2,465,142	2,307,442	2,179,517	17,979,999
合計	117,884,891	6,247,721	4,264,182	3,643,728	3,284,777	35,173,279

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 506,350 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 84,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（*1）	151,674,185	12,687,614	5,849,384	892,191	1,966,236	—
合計	151,674,185	12,687,614	5,849,384	892,191	1,966,236	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地 方 債	557,912	563,659	5,746
	政府保証債	100,000	100,420	420
	社 債	599,989	609,378	9,388
	小 計	1,257,902	1,273,457	15,555
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	社 債	300,000	284,950	▲ 15,050
	小 計	300,000	284,950	▲ 15,050
合 計		1,557,902	1,558,407	505

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国債	4,305,900	4,878,390	572,489
	地方債	5,199,113	5,835,320	636,206
	政府保証債	499,871	535,200	35,328
	社債	5,800,873	6,118,614	317,740
	株式	293,107	414,694	121,587
	受益証券	758,137	1,135,970	377,832
	投資証券	162,738	194,450	31,712
小計	17,019,741	19,112,639	2,092,897	
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	国債	3,903,080	3,573,380	▲ 329,700
	社債	1,300,000	1,275,709	▲ 24,291
	株式	187,293	175,843	▲ 11,450
	受益証券	1,248,756	1,186,270	▲ 62,486
	投資証券	47,411	43,760	▲ 3,650
小計	6,686,541	6,254,963	▲ 431,578	
合計		23,706,283	25,367,602	1,661,319

なお、上記評価差額から繰延税金負債 452,543 千円を差し引いた額 1,208,775 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	3,535,454	91,573	83,553
地方債	1,131,210	31,300	—
社債	1,012,562	12,679	—
株式	1,573,656	44,546	29,564
受益証券	508,641	12,369	581
投資証券	24,017	949	595
合計	7,785,542	193,417	114,294

3. 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債権はありません。

VIII 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会並びに三菱 UFJ 信託銀行との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における退職給付債務	2,555,142
(2)勤務費用	115,581
(3)利息費用	25,704
(4)数理計算上の差異の発生額	23,232
(5)退職給付の支払額	▲ 142,140
(6)期末における退職給付債務 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,577,521

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における年金資産	1,269,925
(2)期待運用収益	23,785
(3)数理計算上の差異の発生額	7,036
(4)年金資産への拠出金	96,165
(5)退職給付の支払額	▲ 52,214
(6)期末における年金資産 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,344,698

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1)退職給付債務	2,577,521
(2)年金資産	▲1,344,698
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,232,822
(4)未認識数理計算上の差異	▲24,010
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,208,812
(6)退職給付引当金 = (5)	1,208,812

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1)勤務費用	115,581
(2)利息費用	25,704
(3)期待運用収益	▲ 23,785
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,223
(5)合計 (1)+(2)+(3)+(4)	130,724

5. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(1)一般勘定	708,787
(2)合計	708,787

三菱 UFJ 信託銀行

(1)債券	121,031
(2)株式	156,400
(3)現金及び預金	8,266
(4)合計 (1)+(2)+(3)	285,698

全国農林業業団体共済会

(1)債券	262,659
(2)年金保険投資	70,042
(3)現金及び預金	14,008
(4)その他	3,502
(5)合計 (1)+(2)+(3)+(4)	350,213

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1)割引率	1.01%
(2)長期期待運用収益率	1.87%

8. 当該組合が、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条第1項の旧農林漁業団体等に該当する場合における事項

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29,286千円を含めて計上しています。

なお、存続組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は408,060千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産(A)	414,271
退職給付引当金	329,255
賞与引当金	23,108
賞与引当に係る未払社会保険料	3,697
個別貸倒引当金	25,941
貸出金未収利息	594
貸倒損失	33,473
役員退職慰労引当金	3,406
減損損失（土地）	33,065
現存損失（減価償却資産）	26,380
資産除去債務	15,959
购买前受金	15,954
土地減損（資産査定）	8,943
未払事業税	10,152
減価償却資産（減損）旧松江	7,476
減価償却資産（減損）旧松江費用	4,750
デリバティブ評価損	12,569
その他	1,908
評価性引当額	▲ 142,365
繰延税金負債(B)	▲ 453,568
全農外部出資（みなし配当）	▲ 927
資産除去債務（固定資産増加額）	▲ 97
その他有価証券評価差額金	▲ 452,543
繰延税金資産の純額(A)+(B)	▲ 39,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

（単位：％）

法定実効税率	27.23	
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.55
	住民税均等割等	1.34
	評価性引当額の増減	0.70
	法人税額の特別控除	▲ 0.17
	その他	▲ 0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.13	

X 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当組合では、松阪市その他の地域において、賃貸不動産を所有しています。平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,587千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上）です。

また、松阪市その他の地域において遊休不動産を所有しています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	304,544	12,003	316,547	723,971
遊休不動産	141,142	▲28,212	112,930	254,022
合計	445,686	▲16,209	429,477	977,994

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸不動産当期増減額のうち、主な減少額は用途変更(23,540千円)であり、遊休資産の主な減少額は不動産の売却及び用途変更(24,510千円)です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

XI その他の注記

1. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

当組合の支店等の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上していません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～29年、割引率は0%～2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	62,148
時の経過による調整額	71
資産除去債務の履行による減少額	▲3,632
期末残高	58,587

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、共同利用施設等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

XII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	117,635,245	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	114,500,000	千円
現金及び現金同等物	3,135,245	千円

<平成 29 年度>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場時価等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記 1 の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購入品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び建築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当ています。

なお、50,000 千円未満の破綻懸念先に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II 表示方法の変更に関する注記

従来、その他事業として表示していた共同施設利用事業について、金額的重要性等を考慮し、適正に表示するため、当期から利用事業として表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,030,974千円であり、その内訳は、次のとおりです。
(単位：千円)

種 類	圧縮額
建 物	1,338,411
構 築 物	5,066
機 械 装 置	537,592
土 地	149,905

2. 担保に供している資産

為替決済の取引の担保として、定期預金5,500,000千円を担保に供しています。

3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は309,678千円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

また、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

なお、農協改革の進展を契機に、より厳格な収支管理を行うため共用資産の範囲の見直しを行ったことに伴い、従来共用資産としてグルーピングしていた資産の一部について、当期よりグルーピングの方法を変更しております。この結果、直売所、生活店舗について事業利益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所等の概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
き っ す る 黒 部	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、無形固定資産	
ふれあいの里くしだ	営業用店舗	建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地、無形固定資産	
飯 南 シ ル バ ー	営業用店舗	建物、構築物、工具器具備品、土地、無形固定資産	
ふれあいの里つじわら	営業用店舗	建物、構築物、工具器具備品、土地、無形固定資産	
食 彩 ゆ ら ら	営業用店舗	工具器具備品	
上 川 町	遊 休	構築物、土地	業務外固定資産
飯 南 町 粥 見	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

(3) 減損損失の認識に至った経緯

きつする黒部、ふれあいの里くしだ、飯南シルバー、ふれあいの里つじわらについては、当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれません。また、食彩ゆららについては、事業の廃止により使用範囲及び使用方法に著しい変化が生じたことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産については土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しております。

このうち、飯南町粥見の資産は賃貸用固定資産として使用しておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、上川町の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	合計額	内訳金額
きつする黒部	18,832 千円	建物 15,770 千円、構築物 1,182 千円、機械装置 621 千円、 工具器具備品 1,191 千円、無形固定資産 65 千円
ふれあいの里くしだ	75,170 千円	土地 2,095 千円、建物 56,034 千円、構築物 9,753 千円、 機械装置 1,932 千円、車輛運搬具 850 千円、 工具器具備品 3,364 千円、無形固定資産 1,140 千円
飯南シルバー	16,233 千円	建物 15,654 千円、構築物 0 千円、工具器具備品 294 千円、 無形固定資産 283 千円
ふれあいの里つじわら	29,489 千円	土地 2,381 千円、建物 27,010 千円、構築物 0 千円、 車輛運搬具 0 千円、工具器具備品 27 千円 無形固定資産 69 千円
食彩ゆらら	1,129 千円	工具器具備品 1,129 千円
上川町	723 千円	土地 706 千円、構築物 17 千円
飯南町粥見	855 千円	土地 855 千円
合 計	142,434 千円	土地 6,038 千円、建物 114,470 千円、構築物 10,953 千円 機械装置 2,554 千円、車輛運搬具 850 千円、 工具器具備品 6,007 千円、無形固定資産 1,560 千円

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

きつする黒部、ふれあいの里くしだ、飯南シルバー、ふれあいの里つじわら、食彩ゆららの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.7%です。

飯南町粥見の固定資産の回収可能価額についても使用価値を採用しており、適用された割引率は上記と同様です。

上川町の固定資産の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。"

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

"(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。"

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,754,259千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	126,194,242	126,293,530	99,288
有価証券	25,938,708	25,935,805	▲2,902
満期保有目的の債券	452,660	449,757	▲2,902
その他有価証券	25,486,048	25,486,048	—
貸出金 (*1)	29,752,667	—	—
貸倒引当金 (*2)	▲139,490	—	—
貸倒引当金控除後	29,613,177	30,557,093	943,916
資産計	181,746,128	182,786,430	1,040,302
貯 金	180,375,741	180,466,657	90,916
負債計	180,375,741	180,466,657	90,916

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 35,835 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,272,244
合 計	4,272,244

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	122,658,531	1,500,000	—	—	—	2,000,000
有価証券	509,260	1,853,775	1,199,110	1,005,260	205,260	16,949,140
満期保有目的の債券	205,260	5,260	105,260	5,260	5,260	126,360
その他有価証券のうち 満期があるもの (*1)	304,000	1,848,515	1,093,850	1,000,000	200,000	16,822,780
貸出金(*2、3)	2,926,862	2,597,981	2,365,696	2,257,387	1,165,116	18,335,188
合計	126,094,653	5,951,756	3,564,806	3,262,647	1,370,376	37,284,328

(*1) その他有価証券のうち、永久債については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、当座貸越 471,143 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 68,599 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	151,768,906	5,334,650	21,277,805	1,269,681	724,697	—
合計	151,768,906	5,334,650	21,277,805	1,269,681	724,697	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地 方 債	152,660	153,045	385
	社 債	100,000	100,480	480
	小 計	252,660	253,525	865
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	社 債	200,000	196,232	▲3,768
	小 計	200,000	196,232	▲3,768
合 計		452,660	449,757	▲2,902

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国債	5,905,693	6,437,654	531,961
	地方債	3,999,493	4,516,900	517,406
	政府保証債	499,912	530,630	30,717
	社債	9,400,449	9,763,384	362,934
	株式	366,098	519,914	153,816
	受益証券	778,867	1,170,648	391,780
	投資証券	194,538	219,052	24,513
	小計	21,145,052	23,158,183	2,013,130
	社債	400,000	393,584	▲6,416
	株式	394,842	358,689	▲36,153
	受益証券	1,595,737	1,502,953	▲92,783
	投資証券	78,051	72,637	▲5,413
	小計	2,468,631	2,327,864	▲140,766
	合計	23,613,684	25,486,048	1,872,364

なお、上記評価差額から繰延税金負債 510,032 千円を差し引いた額 1,362,332 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	4,871,636	59,187	283,196
地方債	1,325,815	126,142	—
社債	392,629	2,711	10,080
株式	1,916,008	79,172	18,506
受益証券	511,724	105,044	24,855
合計	9,017,813	372,257	336,638

3. 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に、満期保有目的の債券 100,000 千円の保有目的を債券発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しています。なお、当該債券については全て当会計年度中に売却が完了しており、この変更による計算書類等への影響はありません。

4. 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

(1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	500,000	500,000	—
合計	500,000	500,000	—

VII 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会、三菱UFJ銀行との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における退職給付債務	2,577,521
(2)勤務費用	118,564
(3)利息費用	25,929
(4)数理計算上の差異の発生額	▲29,856
(5)退職給付の支払額	▲255,175
(6)期末における退職給付債務 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,436,982

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における年金資産	1,344,698
(2)期待運用収益	27,476
(3)数理計算上の差異の発生額	7,070
(4)年金資産への拠出金	96,881
(5)退職給付の支払額	▲112,846
(6)期末における年金資産 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,363,280

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1)退職給付債務	2,436,982
(2)年金資産	▲1,363,280
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,073,702
(4)未認識数理計算上の差異	27,832
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,101,535
(6)退職給付引当金 = (5)	1,101,535

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1)勤務費用	118,564
(2)利息費用	25,929
(3)期待運用収益	▲27,476
(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,915
(5)合計 (1)+(2)+(3)+(4)	131,933

5. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(1)一般勘定	692,086
(2)合計	692,086

三菱UFJ信託銀行

(1)債券	126,387
(2)株式	170,656
(3)現金及び預金	8,183
(4)合計 (1)+(2)+(3)	305,227

全国農林業業団体共済会

(1)債券	267,155
(2)年金保険投資	76,852
(3)現金及び預金	14,638
(4)その他	7,319
(5)合計 (1)+(2)+(3)+(4)	365,966

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1)割引率	1.01%
(2)長期期待運用収益率	2.04%

8. 当該組合が、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項の旧農林漁業団体等に該当する場合における事項

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 29,286 千円を含めて計上しています。

なお、存続組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 384,654 千円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産(A)	382,934
退職給付引当金	300,045
賞与引当金	28,835
賞与引当に係る未払社会保険料	4,735
個別貸倒引当金	16,746
貸倒損失	34,294
役員退職慰労引当金	4,468
減損損失（土地）	30,026
減損損失（減価償却資産）	61,434
資産除去債務	15,906
购买前受金	17,223
弼見土地簿価下げ（H15）	8,943
未払賞与	12,643
その他	3,209
評価性引当額	▲155,577
繰延税金負債(B)	▲511,035
全農外部出資（みなし配当）	▲927
資産除去債務（固定資産増加額）	▲76
その他有価証券評価差額金	▲510,032
繰延税金資産の純額(A)+(B)	▲128,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

法定実効税率	27.23	
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.87
	住民税均等割等	1.43
	評価性引当額の増減	8.04
	法人税額の特別控除	▲ 0.59
	その他	▲ 0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.24	

IX 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当組合では、松阪市その他の地域において、賃貸不動産を所有しています。平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,919千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上）です。

また、松阪市その他の地域において遊休不動産を所有しています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	316,547	33,059	349,606	590,559
遊休不動産	112,930	▲23,518	89,412	161,958
合計	429,477	9,541	439,018	752,517

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の用途変更(14,792千円)であり、主な減少額は不動産の売却(5,013千円)です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

X その他の注記

1. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

当組合の支店等の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上していません。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～29年、割引率は0%～2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	58,587
時の経過による調整額	72
資産除去債務の履行による減少額	▲268
期末残高	58,392

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、共同利用施設等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

XI キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	126,990,086	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	123,500,000	千円
現金及び現金同等物	3,490,086	千円

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	28年度	29年度
1. 当期末処分剰余金	343,997	299,655
2. 剰余金処分額	158,973	109,631
(1)利益準備金	40,000	30,000
(2)任意積立金	90,000	50,000
(経営安定対策積立金)	(90,000)	(50,000)
(3)出資配当金(年率)	28,973 (2.0%)	29,631 (2.0%)
3. 次期繰越剰余金	185,024	190,024

(注1) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額が含まれております。

平成28年度 20,000千円 平成29年度 20,000千円

(注2) 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額等は次のとおりです。

種 類	積立目的及び取崩基準	積立目標額及び基準
経営安定対策積立金	<p>・新たな会計基準(税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等)の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落並びに年金社会保険等の制度変更による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。</p> <p>目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に経営管理委員会の議決により必要と認められた額を取り崩す。</p> <p>①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合</p> <p>②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合</p> <p>③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合</p> <p>④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合</p> <p>⑤年金社会保険等の制度変更による負担の増加に伴い、多額の損失が生じた場合</p>	<p>積立目標額は、20億円を限度とする。</p>

●部門別損益計算書（平成 28 年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,283,216	1,931,694	823,135	2,221,967	3,298,691	7,726	
事業費用 ②	5,149,328	586,433	51,254	1,824,123	2,658,755	28,762	
事業総利益③（①－②）	3,133,887	1,345,261	771,881	397,844	639,935	▲21,036	
事業管理費 ④ （うち人件費 ⑤） （うち減価償却費⑥）	2,998,469 (2,190,026) (212,896)	963,468 (590,081) (30,845)	516,064 (429,760) (14,607)	612,440 (471,326) (67,813)	796,807 (603,763) (95,097)	109,688 (95,094) (4,531)	
うち共通管理費 ⑦ （うち人件費 ⑧） （うち減価償却費⑨）		155,205 (120,083) (4,860)	52,266 (40,438) (1,636)	47,258 (36,551) (1,482)	64,248 (49,709) (2,011)	7,287 (5,638) (228)	▲326,266 (▲252,420) (▲10,219)
事業利益 ⑩（③－④）	135,418	381,792	255,817	▲214,595	▲156,871	▲130,724	
事業外収益 ⑪ うち共通分 ⑫	146,838	60,663	30,258	23,096	28,800	4,019	
事業外費用 ⑬ うち共通分 ⑭	53,431	24,557	8,336	8,769	10,616	1,151	
経常利益 ⑮（⑩＋⑪－⑬）	228,825	417,898	277,740	▲200,269	▲138,688	▲127,856	
特別利益 ⑯ うち共通分 ⑰	2,910	1,384	466	422	572	64	
特別損失 ⑱ うち共通分 ⑲	56,912	22,588	7,651	15,346	10,272	1,053	
税引前当期利益 ⑳ （⑮＋⑯－⑱）	174,823	396,694	270,554	▲215,193	▲148,387	▲128,844	
営農指導事業分配賦額 ㉑		43,936	31,824	23,578	29,505	▲128,844	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ㉒ （㉑－㉑）	174,823	352,758	238,729	▲238,771	▲177,893		

（注 1） 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- ① 共通管理費等（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦
- ② 営農指導事業（均等割＋事業総利益割）の平均により配賦

（注 2） 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	47.8%	16.0%	14.4%	19.6%	2.2%	100.0%
営農指導事業	34.1%	24.7%	18.3%	22.9%		100.0%

（注 3） 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	186,469,931	179,003,316	1,361,912	2,662,200	1,823,669	111,859	1,506,972
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	186,469,931 (4,540,808)	179,724,073 (838,624)	1,604,069 (324,757)	2,878,757 (1,641,936)	2,113,785 (1,616,243)	149,245 (119,247)	

※共通資産の他部門への配賦基準

（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦

●部門別損益計算書（平成 29 年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,542,510	2,155,133	821,732	2,109,484	3,448,161	7,996	
事業費用 ②	5,315,882	731,423	42,540	1,701,224	2,811,729	28,963	
事業総利益③（①－②）	3,226,627	1,423,710	779,191	408,260	636,432	▲20,967	
事業管理費 ④ （うち人件費 ⑤） （うち減価償却費⑥）	3,003,233 (2,240,336) (190,892)	956,865 (629,312) (29,965)	559,978 (467,518) (15,773)	605,416 (461,443) (57,979)	773,937 (583,770) (83,139)	107,035 (95,291) (4,034)	
うち共通管理費 ⑦ （うち人件費 ⑧） （うち減価償却費⑨）		156,007 (125,564) (4,709)	57,406 (46,204) (1,732)	51,809 (41,693) (1,564)	70,258 (56,549) (2,120)	6,153 (4,952) (185)	▲341,635 (▲274,964) (▲10,312)
事業利益 ⑩（③－④）	223,394	466,845	219,213	▲197,156	▲137,505	▲128,002	
事業外収益 ⑪	151,564	52,480	26,459	25,877	39,662	7,085	
うち共通分 ⑫		36,193	13,316	12,040	16,295	1,427	▲79,273
事業外費用 ⑬	52,889	23,436	8,712	8,900	10,925	914	
うち共通分 ⑭		23,204	8,537	7,721	10,447	914	▲50,826
経常利益 ⑮（⑩＋⑪－⑬）	322,069	495,889	236,960	▲180,179	▲108,767	▲121,832	
特別利益 ⑯	1,312	599	220	199	269	23	
うち共通分 ⑰		599	220	199	269	23	▲1,312
特別損失 ⑱	159,068	66,133	24,480	29,182	35,038	4,233	
うち共通分 ⑲		65,777	24,201	21,888	29,614	2,593	▲144,076
税引前当期利益 ⑳ （⑮＋⑯－⑱）	164,314	430,355	212,699	▲209,162	▲143,536	▲126,042	
営農指導事業分配賦額 ㉑		43,736	30,880	22,813	28,611	▲126,042	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ㉒ （㉑－㉒）	164,314	386,618	181,819	▲231,975	▲172,147		

（注 1） 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- ① 共通管理費等（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦
- ② 営農指導事業（均等割＋事業総利益割）の平均により配賦

（注 2） 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	45.8%	16.8%	15.1%	20.5%	1.8%	100.0%
営農指導事業	34.7%	24.5%	18.1%	22.7%		100.0%

（注 3） 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	193,681,380	186,551,936	1,341,845	1,592,979	2,436,300	110,845	1,647,472
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	193,681,380 (4,250,575)	187,304,254 (860,767)	1,618,678 (351,807)	1,842,819 (1,280,770)	2,775,110 (1,643,122)	140,517 (114,106)	

※共通資産の他部門への配賦基準

（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦

●財務諸表の正確性に係る確認

確 認 書

1. 私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ② 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月22日

松 阪 農 業 協 同 組 合
代表理事理事長 山本 清巳